

「民族紛争」下の住民たち

——ソロモン諸島マライタ島避難民の移住パターンと生活戦略——

キーワード：土地、ホニアラ、親族ネットワーク、避難民、ソロモン諸島

宮 内 泰 介*

People under 'Ethnic Tension':
Migration Patterns and Livelihood Strategies of Displaced People in Malaita, the
Solomon Islands

Key Words : land, Honiara, kinship network, displacement, the Solomon Islands

MIYAUCHI Taisuke

This paper considers how the "ethnic tension" that occurred from 1999 to 2000 in the Solomon Islands affected people's lives, by analyzing the actual situation of "displacement" of the people from Malaita. I will first categorize the displaced people into three groups: (1) people who had purchased land on Guadalcanal Island before the ethnic tension occurred, (2) people who worked in Solomon Islands Plantation Limited, and (3) people who lived in Honiara. Second, I will describe details of their lives before displacement, under displacement and strategies after displacement. I will discuss where they preferred to move, and after ethnic tension ceased, what kinds of strategies they had in mind. Although they had various strategies involving displacement, they often selected the best by applying strategies between the monetary or "modern" sector and the subsistence sector. This means that people "handled" the conflict by rebuilding their lives in the most familiar ways. At the same time, the variety of choices that were being preserved in unstable conditions made the influence of the conflict moderate. However, the ethnic conflict also induced new conditions, such as economic disaster and "to our land" ideology. People are re-planning livelihood strategies, and accepting new conditions.

* 北海道大学大学院文学研究科

1. はじめに	3.2.4 ホニアラ居住者たちとその避難
2. 民族紛争の経緯と避難民	3.3 避難先による類型から
3. 避難と移住の諸類型から	3.4 民族紛争終息後における生活戦略の練り直し—ホニアラに戻る者、再移住する者
3.1 「避難民」たち	4. 住民にとっての「民族紛争」と「避難」
3.2 避難の背景と実態——ガダルカナルにおける居住地による類型から	4.1 移住の一類型としての「避難」
3.2.1 3つの類型	4.2 リスク回避のしくみと民族紛争
3.2.2 土地購入者たちとその避難	4.3 ポスト民族紛争の生活戦略
3.2.3 プランテーション労働者たちとその避難	5. 結論

1. はじめに

メラネシアのソロモン諸島では、1998年末から「民族紛争 (ethnic tension)」と呼ばれる武装対立の事態が生じた。人々の生活は、この民族紛争によって多大な影響を受けた。民族紛争は、2000年10月に、対立する武装勢力の間で和平合意が結ばれ、一応の収束を見たが、破壊された経済はいまだ回復せず、住民たちの生活は紛争前に戻っていると言いがたい。

一見平和であったソロモン諸島で起きたこの民族紛争をめぐるのは、さまざまな視点からの分析が可能だろう。民族紛争がなぜ起きたのか、その推移はいかなるものだったのか、といった視点、どういうアクターや層が民族紛争の推移や解決の中でどういう役割を果たしたのか、といった視点、など、いくつかの視点が提示できる。

本稿では、この民族紛争によって避難を余儀なくされた人々に焦点を当てたい。彼らが具体的にどういう事態に遭い、その中でどういう避難・移住を行ったのか、そしてその後どういう生活をしているのか、を見る。

住民の避難・移住に着目するのには、いくつか理由がある。第1に、紛争が人々にもたらした影響は広がりをもつが、そのなかで、もっとも直接的にその影響が現れているのが、人々の避難・移住である。逆に言うと、人々の避難・移住を詳しく見ることで、今回の紛争が人々に何をもたらしたのかを見ることができる。紛争の解決が生活の回復であるとする、彼らの生活がいかなるもので、今回の紛争が彼らの生活にとってどういう意味をもったのか、そして紛争を経た今という方向がありうるのか、を考えることが、紛争の解決を考える上で、重要になってくる。第2に、その避難・移住は、余儀なくされたという側面とともに、人々の生活戦略の一環としてなされたという側面をもっている。今回の紛争の中で、彼らの選択がど

宮内「民族紛争」下の住民たち

ういう背景のもとになされ、どういう戦略の練り直しがなされたのか、を見ることによって、単に“受動的に被害にあった”という姿ではなく、紛争の中で人々が生活を組み立て直す姿を明らかにすることができる。第3に、そうやって紛争の中で生活を組み立て直す姿を明らかにすることは、紛争時に限らない、彼らの生活の組み立て方一般を明らかにする点でも意義がある。紛争という「有事」にこそ、生活戦略がクリアに見えるのである。

いくなれば、本稿は、生活を通して見た紛争研究であり、紛争を通して見た生活研究の試みである。

2. 民族紛争の経緯と避難民

1998年12月、ガダルカナル島に住むマライタ人¹⁾の家々が何者かに襲われるという事態が起こった。同じころ、ガダルカナル島民がゲリラ訓練を受けているという噂が広まり、さらにラッセル諸島では武装したガダルカナル島民が警察を襲って武器を奪った (*Islands Business*, Feb., 1999記事)。1999年4月6日には、ガダルカナル島のタンガレレで、83人のマライタ人が、武装したガダルカナル人グループに脅されて、村から追い出された。警察は、彼らから危険にさらされているとの連絡を受け、パトロールボートを出して救出し、マライタ人たちはホニアラに避難した (*Solomon Star*, 9 April, 1999)。1999年4月以降、こうした事件が相次ぎ、緊張が一気に高まった。

ガダルカナル島には、多くの他島出身者が住み、中でもマライタ島出身者が占める割合は高い。それを不満に思う一部のガダルカナル島民がイサタンプ自由運動 (*Isatabu Freedom Movement*, 以下IFM) という武装グループを結成し、マライタ人を初めとする他島民の追い出しを始めたのである。事態を收拾しようと、1999年5月24日には、ガダルカナル州知事とマライタ州知事の間で和解の儀式が「伝統」にのっとって行われたが効果なく、IFMはマライタ人居住地域への襲撃を激化させた。同年6月半ばには、緊張が最も高まり、数千人のマライタ人がガダルカナル島

1) ここで言う「マライタ人」は、マライタ島出身者およびその子孫のことであり、マライタ島出身者ないしマライタ人としてのアイデンティティを持つ者たちのことである。マライタ島には12の言語があり、そのアイデンティティも一様でないが、「マライタ人」(ビジン・イングリッシュでは *Malaita pipol* ないし *man long Malaita*) というアイデンティティを今日ほとんどのマライタ出身者およびその子孫がもっている ([宮内泰介 2003] 参照)。「マライタ島民」という言い方も可能だが、本稿では「マライタ人」に統一した。

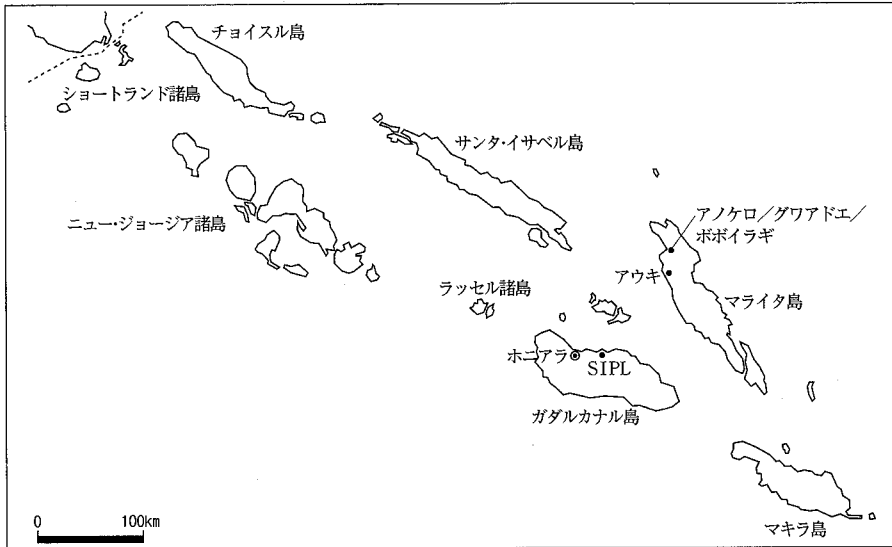


図1 ソロモン諸島

を脱出すべく港に殺到し、すしづめの船で逃げるようにガダルカナル島をあとにした。同じころ、ソロモン諸島最大のプランテーションであり、多くのマライタ人たちが働いていたSIPL（ソロモン諸島プランテーション会社）でもIFMによる襲撃があり、その労働者や家族の多くが避難した（3.2.3で詳述するが、SIPLの操業はこれで停止した）。政府は同年6月15日、非常事態宣言を発令し、6月28日にはガダルカナル州知事とマライタ州知事の間で平和協定が結ばれ、7月1日、IFMもこれに調印する。

しかし、7月31日、IFMと政府のフィールドフォース（準軍隊組織）とがホニアラ周辺の地域で撃ち合いになり、IFM側の4人が死亡するという事態が生じた。この事件をきっかけに、ガダルカナルでの緊張は再び高まった。前回の平和協定をあっせんしたフィジーのシティベニ・ランブカ元首相もソロモン諸島に戻り（8月8日）、再び和平工作を進めた。その結果、パナティナ合意と呼ばれる合意（パナティナは調印が行われたホニアラ内の地名）が、ガダルカナル州知事や警察・国家安全大臣らの間で結ばれた。しかしそれでも平和は訪れなかった。合意に盛られた武装勢力の武器解除は遅々として進まず、こぜりあいが続いた。マライタ人たちは引き続きマライタに避難した。

同年（1999年）11月24日には、数百人のマライタ人が国会の周りでデモをするという事態が生じる。自分たちの財産の損失へのすみやかな賠償を要求するデモだっ

宮内「民族紛争」下の住民たち

た。ウルファアル首相は、彼らの要求に対し「努力する」と言明するが、同時に「報復に出ないように」とも要請した。

しかしその要請もむなしく、マライタ側の武装勢力が登場する。2000年1月17日早朝、武装した男たちのグループが、マライタ島の州都アウキで、警察の兵器庫を襲い、銃とともに200以上の弾薬を盗んだ。翌々日彼らはファックスでマスコミに自分たちの仕業であることを表明し、自らを「マライタ・イーグル・フォース」(Malaita Eagle Force、以下MEF)と名乗った。以来、ガダルカナル、マライタ両島の武装勢力が、民間人を巻き込みながら、こぜりあいが続けた。

そして同年6月8日には、MEFがウルファアル首相を自宅で拘束してホニアラを制圧し、IFMとの徹底抗戦を宣言する。首相は総辞職し、6月末にはマナセ・ソガヴァレ氏が首相になった。以降、IFMとMEFの間で散発的な戦闘が続く中、停戦への動きも進む。そうした中、SIPLと並んでソロモン諸島の経済を支えていた日系合弁企業のソロモン大洋(カツオ漁、カツオの缶詰、および、かつお節を生産。やはり多くのマライタ人たちが雇用されていた)において、所有する漁船が武装勢力に襲われるという事件が生じ(2000年7月)、以降、ソロモン大洋は操業を停止した(2001年1月には、正式撤退)。

そして、2000年10月、オーストラリアのタウンズビルにて、ようやく和平合意が調印された。

しかし、和平合意の大きな柱であった武装解除については、その後遅々として進まない状態がしばらく続いた²⁾。

3. 避難と移住の諸類型から

3.1 「避難民」たち

「民族紛争」はソロモン諸島の人々に多大な影響を与えたが、とりわけ、多くの「避難民」たちを生み出した。「避難民」たちについて、ソロモン諸島国内では、英語のdisplaced peopleという言葉が使われており(政府、メディア、人々のすべての

2) 本節では、「民族紛争」の大まかな経緯をたどるにとどめ、「民族紛争」がなぜ起こったのか等について詳しくは扱わなかった。詳しくは、関根久雄[2002]を参照のこと。また、本節の記述は、新聞*Solomon Star*の各記事およびPacific Islands Report (<http://pidp.ewc.hawaii.edu/pireport/enter.htm>)などに拠った。

表1 避難民たちの移動状況

避難前の居住地	避難後の居住地				合計
	マライタ	ガダルカナル(ホニアラ外)	ホニアラ	その他の島	
ガダルカナル (ホニアラ外)	7,788	12,381	2,687	1,741	24,597
ホニアラ	4,888	425	3,652	1,747	10,712
合計	12,676	12,806	6,339	3,488	35,309

資料) Solomon Islands Government [2000: 表B2.12] より

レベルで)、本稿でもそれを採用して「避難民」という日本語を使うことにする。国際社会では、戦争や内戦、政治的混乱によって居住地を追われた人々のうち、国外に脱出せざるを得なかった人々を「難民」(refugee)、国内で避難した人々を「国内避難民」(displaced people、または、internally displaced persons)と呼ぶのが通例である。ソロモン諸島内でのdisplaced peopleという言葉も、この約束に則って使われているものと思われる。

しかし、ソロモン諸島における今回の「民族紛争」において、どこまでを「避難民」とするかは難しい問題である。武装勢力の襲撃や脅迫に遭い、命からがら逃げた人々がいる一方、直接の襲撃には遭っておらず、自主的に「避難」した人々もいる。

1999年11月にソロモン諸島で13年ぶりに国勢調査[Solomon Islands Government 2000]が行われたが、それはちょうど「民族紛争」のさなかだった。1999年11月というのは、1999年6月の最初のピークから小康状態になった時期であり、2000年1月にMEFが正式に登場する少し前の時期でもある。この時期に行われた国勢調査だったので、避難民(displaced people)についての調査も行われた。それは「あなたは民族紛争によって避難しましたか?」と問うものであった³⁾。つまり、“自己申告”の避難民の数がそこには表れている。

それによると、避難民の総数は3万5309人であり、そのうち、ホニアラを含むガダルカナルから避難してマライタで調査当時居住している者が1万2676人である。さらにそのうち、ホニアラからの者が4888人、ホニアラ以外のガダルカナルからの者が7788人である(表1)⁴⁾。注目すべきは、ホニアラ以外のガダルカナル内から

3) 正確な問いは、「避難(displacement) —あなたは民族紛争のせいで移動(move)または逃走(flee)しましたか?」というものだった。

4) 表1に見られるように、ホニアラからホニアラへ、という避難の形をとった者も3652人見られる。これは、たとえばホニアラから出身の島へ避難し、その後またホニアラに戻ってきた人などを多く含むものと思われる。

宮内「民族紛争」下の住民たち

ガダルカナル内（ホニアラ外）へ避難している者が1万2381人に及ぶことである。国勢調査はまだMEFが登場する以前なので、これはIFMの行動による避難なのであるが、多数のガダルカナル人が避難を余儀なくされた実態を表している。

本稿では、「避難民」たちの実態から今回の民族紛争と住民の生活との関連を探るという目的のため、「避難民」の範囲を広めにとり、今回の紛争の影響で居住地を移動させた人々全般を指すことにする。それは国勢調査における“自己申告”の「避難民」や、ソロモン諸島国内で人々が使っている「避難民」の範囲と、だいたい符合するものと思われる。

調査は、そうした「避難民」に対する聞き取りを中心として行われた⁵⁾。

聞き取りを行ったのは、マライタ島北西部、マライタ州の州都であるアウキからほぼ北20キロメートルに位置するエリアで、アノケロ（Anokelo）村、ボボイラギ（Boboilangi）村、グワアドエ（Gwaadoe）村の3つの集落で行った。この3つの集落は、いずれも海岸近くに位置し、お互い隣接している。アノケロ村とグワアドエ村はファタレカ語（Fataleka）を話す言語グループが中心であり、ボボイラギはバグ語（Baegu）を話す言語グループが中心である。グワアドエは比較的古い村だが、アノケロは第二次大戦前から戦後にかけてできた村、ボボイラギは1962年にできた村である。アノケロ、ボボイラギとも、内陸部の小さな集落から移住してきた人たちが形成した集落である。

さらに、この3つの集落とも、民族紛争以降、避難民が多く“帰って”きた集落である。国勢調査によると、マライタは島全体にまんべんなく避難民が“帰って”きているが、とくに北部は、もともとの人口が多いこともあり、多くの避難民が“帰って”きている（ただし、のちに論じるように、必ずしも自分の出身地に帰ってきているわけではない）。国勢調査によると、1999年11月の調査時点で、マライタ人口12万2620人のうち、10.3%にあたる1万2676人が避難民である。同国勢調査では、上記の3つの集落を含むエリアでは、その比率は13.5%と、若干ながら多い⁶⁾。

5) 民族紛争の影響はもちろん避難民以外にも及んでいる。たとえば、マライタ人の一部、とくに若者の一部は、武装勢力（MEF）へ参加している。避難民の中にもMEFに参加した者もある。また、マライタ島在住者の生活も、避難民の流入や経済の悪化などにより変化を余儀なくされている。しかし、本稿では、避難民に絞った形で議論することにする。また、避難を余儀なくされたのはマライタ人に限らないが、圧倒的に多いのはマライタ人であるため、本稿ではマライタ人に絞ることにする。

6) この3つの集落を含む徒歩1時間程度のエリアから生徒が通っている小学校があるが、この小学校では、紛争前の1999年3月と紛争後の2000年3月を比べると、その児童数は、338人から450人と約1.3倍にふくれあがっている（小学校からの聞き取りより）。この数字は、国勢調査の数字とほぼ一致する。

表2 避難民たちの状況

名前	生年	性別	出身地 (3)	結婚年	配偶者の 出身地(3)	ガダルカナルでの生活			土地購入		
						居住年	仕事	居住場所(4)	土地購入 の時期	土地購入 の時期	IFMとの 通過
A	1939	男	IV		I	1965-1973, 1976, 1990-2000	左官業	ホニアラ	×		間接
B	第二次 大戦前	男	I	1960年代 後半?	III	1965-1984, 1990-1999	いろいろ。最後の2 年は藤家具工場。	ホニアラ	×		直接
C	c.1940s	男	III			1999	小学校教師	SIPL	×		間接
D	1941	男	I			?-1999	政府の海洋局	ホニアラ	×		間接
E	1942	男	III, I	1962		1981-1986, 1991-1999	教会	ホニアラ	○ (兄弟 で)	1992	間接
F	1945	男	I	1968		1974, 1980-1999	教会、公務員、畑	ガダルカナル、ホ ニアラ	×		
G	1948	男	IV	1967	I	1995-1999	畑	ホニアラ	×		直接
H	c.1950	男	I	1975	III	1970s-1999	タクシー・バス・ トラックのビジネ ス	ホニアラ	×		
I	c.1952	男	III	1986	I	1987-1999	SIPL(アブラヤシ・ プランテーション)	SIPL	×		間接
J	1955	男	II		I	1982-1999	SIPL(アブラヤシ・ プランテーション)	SIPL	×		間接
K	1958	女	I			1989-1999	畑、養鶏、養豚	ガダルカナル	○		直接
L	1958	男	I	1979	I	1975-1999	伐採会社、菓子工 場、建設、藤家具 工場	ホニアラ	×		直接
M	1959	女	IV	1974	I	1959-1974, 1985-1999	(夫は刑務所勤務)	ホニアラ	×		直接
N	1959	男	I	1978	II	1975-1991, 以降断続 的-1999	SIPL(1975-1991), 建設請負	ホニアラ、ガダル カナル	○		間接
O	c.1960	男	I		I	1995-現在(それ以 前にも8年間)	たばこ工場	ホニアラ	×		間接
P	1963	女	II	1981	I	1981?-1999	夫の兄弟共同経営 の養鶏など(夫は それまでビスケッ ト工場)	ホニアラ	○ (夫の 兄弟で)	1992	直接
Q	1964	男	I		I	1988-1999	伐採企業、車の修 理屋(自営)	ホニアラ	×		間接
R	1965	男	I	1983	II	1980-1983, 1991-1999	SIPL(アブラヤシ・ プランテーション)	SIPL	×		間接
S	c.1967	女	I	1985	III	1984-1999	畑(夫は水道局で 働く)	ホニアラ	×		直接
T	1968	男	I	1994	IV	1980-現在	SIPL(幹部候補)	SIPL	○ (父が)	1992	間接
U	1970	女	I	1985	II	1988-1999	(夫は水産物貿易 会社で働く)	ガダルカナル	○ (夫の 父)		直接
V	1973	男	IV			1973-1999	伐採会社、農業研 究所	ガダルカナル	○	1982	直接

注

(1) 2000年3月、2001年8月の調査による

(2) 空欄は不明や該当なしなど

(3) 出身地：I=調査地周辺地域、II=北西マライタ(調査地周辺地域を除く)、III=北東マライタ、IV=それ以外

(4) 「ガダルカナル」は、ホニアラ外のガダルカナル島を指す

(5) △は、ホニアラと村を行き来

宮内「民族紛争」下の住民たち

マライタへの 避難の時期	家族のマライタへ の避難の時期	避難先		子供		避難後再び ホニアラへ 移住 (5)	平和協定終 結後、ホニ アラに移住	備考
		夫の出身 地	妻の出身 地	一部の子供は 学校のためま だガダルカナ ルに	一部の子供は 仕事のためま だガダルカナ ルに			
×	10-11月	○	○			×	○	
11月		○	×	×	○	×	×	
6月		×	×	○	○	×	○	親戚がいたために、 避難後、調査地の 小学校で一時教員 をした。
		○				×	×	
8月		○	×		○	×	×	
		△ (藤村)	○		○	×	×	Bの弟
12月	12月	×	○	×	×	×	×	
8月	8月	○	×	×	○	△	×	Bの弟
8月		○	○			×	×	
8月	5月	×	○	○		×	×	出身地の北マライ タに戻るつもり
12月	夫はホニアラに残 る	×	○			×	○	
7月	7月	○	○			×	×	
7月		○	×	×	×	×	○	
10月	家族はもともと村に	○	×	○		×	×	
×	9月	(家族が ○)	(家族が ○)	×	×			
12月	12月	○	×	○		○		Eの弟の未亡人
12月		○	×	×	×	×	×	
5月	5月	○	×			×	×	
8月	(夫は8月までホニ アラに)	×	○	×		△	○	
12月	×	○	×					
6月		×	○			×	○	
		×	×			×	×	

この3つの集落で、避難民たちの実態を調査するため、聞き取り調査を2000年3月および2001年8月に行った（さらに追加調査を2002年8月に行った）。また、この地域出身で、避難後ホニアラに戻った人、また、避難せずにホニアラにとどまった人についても、ホニアラにて若干名の聞き取りを行った。調査する中で分かってきた避難のさまざまなパターンをかんがみ、なるべくパターンに偏りのないように調査対象者を選んでいった。

3.2 避難の背景と実態——ガダルカナルにおける居住地による類型から

3.2.1 3つの類型

避難民たちへの聞き取り調査は、出身、ガダルカナルでの居住・職の形態、避難の様子、避難後の生活など、多岐にわたった。それらをまとめたものが表2である。

表2にも見られるように、一口に避難民と言っても、その形態はさまざまである。命からがらに逃れてきた人々もいる一方で、直接の脅威はなかったが安全のために避難したという人々もいる。

命からがらだったか安全な移住だったかは、主に、その人がガダルカナルのどこに住んでいたか、によって決まってくる。ガダルカナルのどこに住んでいたかということは、どのような避難を余儀なくされたかだけでなく、もともとどうやってマライタから移住してきたか、ガダルカナルでどういう生活を送っていたか、などの点で、類型化のメルクマールになる。

この点に注目すると、3つの類型に分けることができる。第1に、ガダルカナルに土地を購入した人々であり、表2のE、K、N、P、U、Vがそれに当たる。第2には、ガダルカナルのアブラヤシ・プランテーション（SIPL）で働いていた者たちであり、表2のC、I、J、R、Tがそれに当たる。第3に、ホニアラの「タウン」内に居住していた者たちであり、表2のA、B、D、F、G、H、L、M、N、O、Q、Sがそれに当たる。

以下では、それぞれの類型から代表的な事例を紹介しながら、その避難の実態と彼らの生活戦略について見てみたい。

3.2.2 土地購入者たちとその避難

「避難民」たちの中で、もっとも悲惨な避難の形態をとらざるをえなかったのが、タウンの外に土地を購入して居住していた人々である。

たとえば、Kさん（1958年生まれ。女性）は、1978年に結婚した夫（マライタ人）

と、1980年以降ホニアラに居住していた。夫が畜産開発局（Livestock Development Authority）の肉屋で職を得たからである。その後、1989年に、ホニアラから北西へ20kmほど行った内陸部の土地（海岸を走るメインロードまで歩いて1～2時間）へ移住した。夫の兄弟と共同で、このあたりの土地2haほどを、1万1000ソロモン・ドル（当時のレートで66万円）⁷⁾で購入し、畑や養鶏・養豚を営んだ。夫の兄弟の土地を含め、このあたりは移住者たちがガダルカナル島民から購入した土地が多く、彼らだけで集落を形成し、小学校も建設した。

1999年3月、民族紛争が始まる中で、夫の友人のガダルカナル島民が「あなたたちは出て行かなければならない」と忠告してくれたが、しばらくそのままそこに居住していた。男たちは毎晩村の警備をし、女性や子どもたちは一つの家に集まって、夜は外に出ないようにしていた。恐怖におののく日々が続いた。同年6月、IFMが現れ、銃をかざして、「何ももたずに出て行け」と脅迫した。村の人々はみな、その日かその翌日に村を離れた。家の中の家具も、飼っていた鶏も豚も、みな置いての避難だった。

彼女の家族は、ホニアラの親戚の家にしばらく泊めてもらうことになった⁸⁾。夫は町で少し仕事をすることができたし、また、赤十字の支援もあった。12月、赤十字のチャーターした船でマライタ島へ移住する⁹⁾。夫の出身地にはもう夫の兄弟も家族もいないので、Kさんの出身地の村へ移住した。

Kさんの夫のように、ガダルカナル島のホニアラ郊外の土地を購入したマライタ人は、少なくない。今回調査した20名ほどの避難民のうち、6名がそうした人々だった（うち2人は同じ家族に属する）。

ガダルカナル島の土地を購入するとはどういうことなのだろうか。マライタ島からホニアラに出てきた人間の多くは、就業が目的だった。公務員、建設労働、商店店員などの職を求めて、ホニアラに出てきた人たちのはずだった。あるいは、職を得られなくても、職を得るチャンスをうかがいながら、町でぶらぶらすることが目的のはずだった〔宮内泰介 2000〕。しかしガダルカナルの土地を購入するということは、ホニアラの町から離れるということである。なぜ彼らはそうした移住戦略を

7) 1ソロモン・ドルは、1989年のレートで60円、1990年には57円、1992年には43円、1994年には31円、1996年には31円、1998年には27円、2000年には21円、であった〔Central Bank of Solomon Islands 2001〕。

8) 民族紛争の間、ホニアラは比較的安全だった。これは政府のフィールドフォースや後に登場するマライタの武装勢力（MEF）がホニアラを「守って」いたということがある。

9) 当時、避難にあたっては、赤十字が大きな役割を果たした。多くの避難民が、赤十字がチャーターした船に乗せてもらうなどしている。

とったのか？あるいは、ホニアラの町を離れるというのなら、なぜマライタの村へ戻らなかったのか？

Eさんの例から、そのことを考えよう。

Eさん(男性)は、1942年にマライタ島の内陸部で生まれ、1943年以降のマアシナ・ルール¹⁰⁾のときに、ボボイラギ村に移住してきた¹⁰⁾。しかし、マアシナ・ルール終結後、家族や同じ集落出身の何組かの家族と一緒にいったん内陸部に戻り、そのあとまた海岸部へ移住している。

Eさんは1981年からホニアラの教会 (South Sea Evangelist Church：南洋福音伝道会) で司祭としての仕事を5年間続け、そのあといったん村に戻り、1994年以降再びホニアラ近郊で教会関係の仕事に就いた。1998年以降はホニアラ内にもどり、無職の生活をつづけていた。

こうした移住歴の一方で、Eさんは兄弟たちと一緒に、ガダルカナルの土地を1992年に購入している。ホニアラの北西10数キロメートルの海岸近くにある土地である。ガダルカナル人の土地所有者に1万5000ソロモン・ドル (当時のレートで65万円) 支払って購入した。その土地で、Eさんたちは、1997年から養豚事業を始めた。

その養豚事業を実際に担うことになったのは、Eさんたちの末弟 (2000年1月に病気で急死) だった。この末弟は、妻のPさん (1963年生まれ) と上記の土地で養豚事業を始めていたが、1999年の民族紛争の中でこの土地を追われた。Pさんによると、1999年6月、ガダルカナルの武装勢力がこの土地へやってきて、Eさんたちが土地を購入した相手のガダルカナル人が彼らに殺され、その3日後、ガダルカナル武装勢力と政府のフィールドフォースとの戦闘が始まった。その中でPさんたちは武装勢力に直接脅され、この土地を離れてEさんたちの住むホニアラに避難した。

Eさんたちの兄弟は、一部が町に住みながら、一部が購入した郊外の土地へ移ったのである。ガダルカナルの村へ移り住むということは、マライタ島の村にとどまる場合に比べていくつか相違がある。

第1に、“ホニアラとの連携”が入っている場合が多い。Eさんの兄弟の例だと、一部が町に住み一部が村に住んで連携しあう、という形をとっている。また、Eさんの末弟が担った養豚は、ホニアラというマーケット (ソロモン諸島の中でそれに匹敵するマーケットはない) を狙ったものだった。マーケットとしてのホニアラと

10) マアシナ・ルールは、マライタ島において、イギリスの支配に対抗して起きた政治的・経済的な自治・独立運動である。その運動の中で、内陸部に居住する者に対して、海岸部の村に下りてきて同胞と一緒に生活しようということが唱えられた。現在、調査地付近に住む者の多くは、この時期に海岸部に移住した者やその子孫である。

いうだけではない。ホニアラでの雇用を家族の一部が獲得し、別の家族メンバーはガダルカナルの村で生活する、というパターンも見られる。この場合、家族や兄弟でホニアラとガダルカナルの村と両方に居を構える、あるいはホニアラで働いている者が週末村まで戻る、などの形がある。さらに、ホニアラのタウン内に住むことに比べれば町は遠くなるとはいえ、マライタに住むのに比べれば、ホニアラまでの距離は圧倒的に近く、ホニアラの町がもつ消費物資や消費文化、あるいは町の文化へのアクセスは格段によい。

第2に、貨幣経済との強力な連携である。土地を購入した他の人の例を見てみると、1973年生まれのVさん（男性）は、幼少のころから、ガダルカナルの村に居住している。ホニアラから東へ20キロメートルのところにあるこの土地を、Vさんの家族（マライタ人）は1982年に購入した。同年から5回にわたって合計約2万ドルを土地所有者に支払っている（最後の支払いは1996年）。ここは、近くにマレーシア系の伐採会社があり、製材工場もある。Vさんたちの村では、多くの人がこの伐採会社で働いていた。その一方で、焼畑を行い、“村の生活”も営んでいたのである。自給経済と雇用労働の両者をうまく組み合わせられる場所としてガダルカナルのこの土地を選び、安定を求めてその土地を購入したわけである。

こういう相違があるから、村に移住する、というときに彼らはマライタに戻らず、ガダルカナルの土地を購入して住むという選択をしたのである。しかし一方、ここで注目すべきは、彼らが町や貨幣経済とのつながりを強く意識しつつも、村に移住するという選択をしたという事実である。これにはいくつかの理由がある。第1に、ソロモン諸島におけるサブシステンス部門の分厚さである。ガダルカナルの土地に移住するにせよ、マライタ島に戻るにせよ、そうした人びとに「なぜ村に移住したのか／戻ったのか」と問うと必ず出てくる答えが「町の生活はお金がかかるから」というものである。村で、焼畑や野生植物利用などの生活をするかぎり、必要なお金は町での生活と格段の差がある。村での生活の技術やしくみを生かせば、低コストの生活が可能になる。第2に、町の生活を律している貨幣経済部門が、彼らにとって不安定だということである。一部の公務員などを除いて、雇用は安定していないし、収入も低い。とても長く安定的に頼れる相手ではない。町の生活者たちはそれでもそれらをたくみに組み合わせてなんとか生活しているのであるが、不安定であることに変わりはない。彼らを村に向かわせるもうひとつの理由がそこにある。

貨幣経済と自給経済の両方を組み合わせて生活を成り立たせるという生活戦略を「二重戦略」と呼んでみよう〔宮内泰介 1995〕。この二重戦略はマライタの村にお

いてもとられているものであるが、なにぶんマライタの村では貨幣経済部門が弱くならざるをえず、常に不安定な状態にある。一方、ホニアラのタウン内に住んでいる多くのマライタ人も、実は畑をもっていて、二重戦略を営んでいるのだが、こんどは自給部門が弱い。村の生活ほど畑も広くとれないし、また、薪などの自然資源は非常に貧弱である。ガダルカナルの村に住む（ガダルカナルの村落エリアに集落を形成する）ということは、マライタの村でも不安定、ホニアラでも不安定なこの「二重戦略」を、より強固なものにするという生活戦略なのである。そしてその土地を購入するということは、それをより安定的なものにするという戦略であった。

この戦略の誤算は、土地を購入してそこに住むということに対するガダルカナル島民たち（の一部）の反発だった。ガダルカナル武装勢力が主要なターゲットにしたのが、ガダルカナルに集落を形成して住んでいるこうしたマライタ人だった。彼らの多くは、直接武装勢力に襲われ、ほうほうの体で逃げた。購入した土地、畑、家畜、家、家具などの資産は、そのほとんどを放棄するしかなかった¹¹⁾。

こうした土地購入者たちは、現在に至るまで、それらの土地へ戻ることは「怖ろしくてできない」と言っているし、現実にもほとんどの土地は放棄されたままになっている。マライタ人自身も、ガダルカナルの土地を購入して生活する、という戦略は誤りであったことを認めている。「ガダルカナル人が自分たちの土地に居着いてしまったマライタ人を追い出したことは、その暴力的な方法は間違っているが、追い出すこと自体は間違っていない。自分たちが逆の立場だったとしてもそうしただろう」、というのが、暴力的に追い出された人も含めて、マライタ人たちの一般的な意見だ¹²⁾。

このように、民族紛争下における彼ら土地購入者たちの特徴は、もっとも直接にその被害を被っただけでなく、大きくその生活戦略を練り直す必要が出てきた、という点にある¹³⁾。

11) これらへの補償が、のち、和平プロセスの中で焦点になった。2000年9月のタウンズビル和平合意では、政府が補償へ向けて最善を尽くすという合意がなされた（Solomon Star [27, October, 2000] に全文掲載されたTownsville Peace Agreementより）。

12) 避難民を含めた多くのマライタ人からの聞き取りによる。「ガダルカナルの土地を買って住みつづけることは間違っていない。正しいことだ」と言った人はほとんどいない。「人は自分たちの土地に住まなければならない」という考え、あるいはイデオロギーは、今回の民族紛争を通じてさらに強くなっていると私は観察している。これについては、3.4、4.3で論じるが、詳しくは、宮内泰介 [2003] を参照していただきたい。

13) 練り直しの諸類型については、3.4で論じる。

3.2.3 プランテーション労働者たちとその避難

土地購入者たちと並んで大きく生活戦略の練り直しを迫られたのはアブラヤシ・プランテーションの労働者たちだった。

ホニアラから東へ20～30キロあたりのところに、約3万ヘクタールの広大なアブラヤシ・プランテーションが広がっている。これはソロモン諸島プランテーション会社 (Solomon Islands Plantation Ltd.、以下SIPL) という会社のプランテーションで、連邦開発公社 (Commonwealth Development Corporation. 本部イギリス) とソロモン諸島政府との合弁会社がその経営にあたっている。SIPLは、1971年にアブラヤシの植え付けを開始し、1976年から収穫と搾油を始めた。以降、国内唯一のアブラヤシ・プランテーションとして、毎年1～2万トンのパームオイルと数千トンのパーム核オイルを輸出し、総輸出額の10%前後を占めてきた [Solomon Islands Government Statistics Office 1987; 1995; Central Bank of Solomon Islands 2001]。そこには、労働者用の住宅、学校、クリニックが整っており、労働者とその家族数千人が生活していた。そのほとんどがマライタ人だった。マライタ人にとって、1970年代以降、ホニアラとともにこのSIPLが、もっとも大きな労働移動先としてあった [宮内泰介 2000]。SIPL育ちという若いマライタ人も今日少なくない。

そのために、ここもまた、ガダルカナル武装勢力のターゲットとなった。

民族紛争によってSIPL労働者のたどった道は、聞き取りのかぎりではみな似通っている。ここではIさんの経験を取り上げたい。

Iさん (男性) は1952年 (推定) マライタ島北東部 (東クワラアエ地域) で生まれ、同地で育ったが、1982年からガダルカナルで働き始めた。最初はマレーシア系の森林伐採会社で車のドライバーとして働いた。1986年に結婚し、翌1987年よりSIPLに職を得て働き始めた。やはりドライバーだった。会社の用意した宿舎に家族 (妻および子供たち) とともに住んだ (両親はマライタの村に住んでいた)。それは他の多くのSIPL労働者と同様に、安定した暮らしだった。SIPLの労働者の賃金は、職種や年数によって違うが、平均的な労働者の場合、数百ソロモン・ドル／月である。

SIPLの労働者の生活について、ここで2点注目しておきたい。1点目は、彼らの多くは、家族で住んでおり (核家族世帯、あるいは親を含む世帯で)、たとえば夫がSIPLで働いて、妻は家事の他に畑仕事をしている、といった形をとっていた点である。SIPLで働く人々の家族のほとんどは、大小の差こそあれ、ほとんどが畑を有していた。村で生活していたときほど広いものではないが、自家消費用の中

心にキャッサバやサツマイモなどを栽培していた。もう 1 点は、SIPL の労働者はあくまで労働者としてそこにいるのであり、したがって働けなくなったらそこを撤退するしかない、という点である。その意味で、ここは、老後まで保障された地ではない。いずれはまた移住せざるをえないのであり、その多くは自分の出身地に戻る。アノケロ村にも、SIPL に 1970 年代から 90 年代にかけて働いていて戻ってきた世帯が現在多く住んでいる。彼らの多くは、1970 年代から、あるいは 1980 年代から SIPL で働き（その多くは家族ぐるみでの移住だった）、1990 年代初頭などに村に戻ってきている。典型的な還流型移住である [宮内泰介 2000]。その点が、ガダルカナル土地購入組やこのあと述べるホニアラ組との差異である。

I さんはしかしまだマライタに戻るつもりはなかった。そこへ、降って湧いたように「民族紛争」が起こった。I さんによると、1999 年 5 月、ガダルカナル武装勢力が SIPL の地域で脅迫のための空砲を撃ちはじめた。これに恐怖を感じた I さんの家族はマライタに避難した。このとき多くの家族がマライタ島などの出身島へ避難し、また労働者の一部も同様に避難した。しかし I さん自身を含む、なお多くの労働者が SIPL に残った。

同年 6 月、武装勢力は SIPL 労働者を直接襲撃し、4 人が殺害された。ここに来て SIPL は会社として避難を決定し、労働者・家族全員が会社のトラックで避難を始めた。家具などは全部置いて来ざるをえなかった。トラックは SIPL とホニアラを何度も何度も往復して彼らを運んだ。キング・ジョージ 6 世高校でテントを張り、そこで避難生活を送った。その間、食事は会社が支給した。彼らはブランテーションの再開を待ちながらホニアラで避難生活を送っていたが、同年 8 月、会社側は操業再開を断念し、労働者たちを解雇した。会社は退職金として 3 ヶ月分の給料を支給し（I さんによると「勤務期間によって違うが、1000～2000 ソロモン・ドル程度だった」）、船をチャーターして労働者たちをマライタ島はじめ出身島へ返した。SIPL の労働者の場合、政府からも赤十字からも援助はなく、その代わり、会社からの援助で避難をしたのである。

1999 年の国勢調査 [Solomon Islands Government 2000] によると、SIPL を含むこのあたりのエリア全体の避難民は 9326 人で、そのうち、マライタへの避難民は 3382 人である¹⁴⁾。これはガダルカナル島（ホニアラを含む）からの避難民（ガダル

14) ここで言う「このあたりのエリア」とは、2000 年の国勢調査 [Solomon Islands Government 2000] の表 B2.13 における East Tasimboko、West Ghaobata、East Ghaobata の 3 つの地区を指している。

カナル島内部への避難民を含む）の26.4%を占める。このうちどのくらいがSIPL関係者なのかは不明だが、避難民全体に占めるSIPL労働者およびその家族の割合は低いことが推測される。

SIPL労働者は、土地購入者たちと同様、現在の生活の基盤をすべて奪われ、生活戦略の全面的な練り直しを迫られた。しかし、私の観察によると、土地購入者たちに比べ、その衝撃はそれほどでもない。というのも、先に述べたように、プランテーション労働者たちは無産なので、いずれマライタの村に戻るというライフコースをもっていたからであると思われる。

たとえば、Iさんは、ホニアラでの避難生活のあと、妻の出身地であるアノケロ村に「避難」した。「自分の出身地である東クワラアエ地域よりアノケロ村の方が、町へ出るのに便がいいから」という理由で、アノケロ村のほうを選択した。2002年に再び調査したときにも、「ずっとアノケロ村に住むつもりだ」と語った。自分の出身地でないということの意味については、3.3で考察するとして、IさんらSIPLの労働者の場合、民族紛争を機に、いずれ戻るはずだったマライタ島に戻ってきた、という側面が強い。だから、再びホニアラに戻ろうという志向はそれほど強くない。

しかし、SIPLにも無産でないエリート層がいる。そうした層は、生活戦略の苦しい練り直しを迫られた。Tさん（1968年生まれ。男性）は、その典型である。

ボボイラギ村出身のTさんは、12歳のときに、父のEさんと一緒にホニアラに移住している。そしてホニアラで高校まで卒業し、SIPLに幹部候補生として入社する。1989年から2年間は、会社からの派遣という形でオーストラリアでの研修も受けた。1994年に結婚した女性（マライタ島の別の地域出身）と子どもたちとの間では、ピジン・イングリッシュ（ソロモン諸島の共通語）しか使わない。

そうしたTさんにとって、SIPLがなくなったことは、人生設計上の大きな狂いをもたらした。1999年末、いったんボボイラギ村に戻るが、やはり「村の生活は自分には難しい」と考え、2000年にはホニアラに移住した。「ソロモン諸島では、町の生活と村の生活が違いすぎる。長年町に住んでいる自分には村の生活は厳しい」。幸いホニアラに父Eさんが購入した土地があったので、そこに住んだ。Tさんは、会社からの退職金を元手に車2台（1台はマイクロ・バス）を購入し、自分で運転手をしながら、タクシーとバスの営業を行っている。「タクシー・ドライバーは、グレードの低い職なので最初はつらかった。自分の学歴・職歴に合った仕事をしたいが、今のソロモン諸島の経済状況から言うと、それは無理だ。今は事態を待つときだ」とTさんは語る。

表3 ホニアラの人口推移

	ソロモン諸島全体	ホニアラ人口	ホニアラ人口が占める割合
1970	160,998	12,006	7.5%
1976	196,823	14,942	7.6%
1986	285,176	30,413	10.7%
1999	409,042	49,107	12.0%

資料) Solomon Islands Government [2000: B1.01] より

3.2.4 ホニアラ居住者たちとその避難

ガダルカナルに住むマライタ人の多くは、ホニアラに住んでいる。ホニアラは、第二次大戦後、アメリカ軍が駐留したことから戦後首都となり発展した町だが、政治・経済両面での集積は大きく、一極集中が続いている(表3)。

通常「ホニアラ」とは、ホニアラ・タウンカウンスルが治めているエリアを指し、東西10キロに広がる地域である¹⁵⁾。1999年11月に実施された国勢調査では4万9107人がホニアラに住んでおり、これはソロモン諸島人口の12.0%を占めていた¹⁶⁾が、そのほとんどは他島民である。1999年のセンサスから推計すると、マライタ人(マライタ出身者およびその子どもたちを推計)は、約2万2000人であり、ホニアラ人口の約45%を占める¹⁷⁾。その他もほとんどは、他島民が占めていて、ホニアラ人口に占めるガダルカナル人の人口は、推計で約4,000人(約8%)にすぎない。

ホニアラに住むマライタ人というのは、どういう暮らしをしていたのだろうか。民族紛争前の様子を、Hさんの例で描いてみたい。

Hさん(推定1950年生まれ。男性)は、アノケロ村近くの村出身だが、まだ独身の1970年代前半にホニアラに出てきている。この時期は、マライタ島からホニアラおよびガダルカナルへの長期の出稼ぎや移住が本格的に始まった時期である。1960年代までの出稼ぎは、プランテーションからのリクルート船が多かったが、それが

15) この行政区分と、人々の意識の中での「ホニアラ」は、一致している。人々はこれを「ホニアラ」と呼んだり「タウン」と呼んだりしている。

16) この国勢調査は民族紛争で多くの人々がホニアラを離れたあとに行われた調査なので、紛争前よりも多かった。調査時のホニアラ人口に、ホニアラから外に出た「避難民」の数を足すと、5万6167人となり、これだと、ソロモン諸島人口の13.7%となる。

17) 国勢調査[Solomon Islands Government 2000: 表B2.07]によると、ホニアラ人口は4万9107人、うち、マライタ生まれの人口は1万3841人である。しかし、これには、マライタ出身者がホニアラで生んだ子どもは含まれていない。同統計では、ホニアラ生まれの人口は1万8036人であるが、その多くはマライタなど他島出身者の子ども(や孫)であると推測できる。そこで、ホニアラ生まれの人口のうち、マライタ出身者の子供の数を、ホニアラ生まれ人口×マライタ生まれの人口/(ホニアラ人口-ホニアラ生まれの人口)で推計し、それにマライタ出身者の人口を足して、マライタ人の推計人口とした。

60年代後半に終了し、代わって、ホニアラ・マライタ間の定期客船が就航した。さらにマライタ島内の乗合トラックも1970年ごろから始まった。これらの公共交通機関の整備が、長期の出稼ぎや移住を容易にし、以来多くのマライタ人がホニアラへ短期・長期で移住するようになった。Hさんもその一人である。

マライタ島を初めとする他島からこうやって移住してきた人々の多くは、ホニアラの市街地周辺に広がる平地や丘陵地に居住している。その多くの土地は、Temporary Occupied Land (TOL) と呼ばれるもので、政府の土地を一時的に借りて住んでいる形をとっている。賃料は年100ドルなどとなっているが、実際には払っていない人も多い。

Hさんは、当初ニュージーランド人が経営する問屋商で働いていたが、そのあと自分で運送ビジネスに乗り出した。民族紛争前の段階で2トン・トラック、バス、タクシー、それに小型乗用車の合計4台を持ち、人や物を運ぶビジネスを続けていた。5人いる子どもたちもそれを一緒にやっていた。さらに、小さな雑貨屋を自分たちが住む集落内に設けてもいた。中古のトラック・バス・乗用車（その多くは日本からの中古車）を購入して、運送ビジネス・交通ビジネスを営む、というのは、ホニアラで典型的に行われている“民衆ビジネス”である。

一方で、Hさん家族は、居住地の近くに畑をもっていた。Hさんたちが住んでいたアダリウアというエリアは、ホニアラの南東のボーダーに位置するエリアで、その南には、ガダルカナル人が慣習的に所有している土地が広がっている。Hさんの家族をはじめ、アダリウアの人々は、この土地を畑として利用していた。Hさんは、土地所有者には毎年100ドルを支払っていた、と言うが、いろいろ聞いてみたところ、支払っていない人も少なくない。この土地でHさんの家族はキャッサバ、サツマイモ、ヤムイモ、タロイモなどを栽培していた。ガダルカナルのこのあたりのエリアはキャッサバ栽培に向いているというのが多くの住民の認識で、したがってキャッサバ栽培が目立っている。

現金稼ぎの仕事と集落近くで新たに拓いた畑での自家用作物栽培、というのが、ホニアラに住むマライタ人や他島からの移住民の典型的な生計パターンである。公務員のような定収入の持ち主でも、家族が畑を拓いていることが少なくない。ホニアラに住む、というのは、そういうライフスタイルを送るということである。

Hさんの例は、比較的貨幣経済部門が分厚い例である。ホニアラに住む人の中には、現金収入がほとんどなく、自給に近い生活や親族に頼った生活を送っている者も少なくない。外国人や富裕層の女中として働いている女性も多い。畑の作物を市

場で売ったり、路上で作物やタバコ、ビンロウジュなどを売ったりしてわずかな現金収入を上げて生活している者もいる。

Hさんたちが避難したのは、1999年8月初めである。アダリウアの人々は、その多くがこのときに避難している。1999年7月31日、アダリウアの後背地、つまり彼らが畑にしていたエリアで、政府のフィールドフォースとIFMとの撃ち合いが始まり、IFM側の4人が死亡する事件が起こった¹⁸⁾。同年5月以降の紛争激化で恐怖におののきながら生活していたアダリウアの多くの人々は、この事件をきっかけに、マライタ島などに戻ることを決心した。撃ち合いの週明けにあたる8月2日、赤十字の用意した船で多くのマライタ人がマライタ島に避難した。

ホニアラ居住者たちが、ガダルカナル土地購入組やSIPL組と違うのは、直接の脅迫で避難したのではないということである。もちろんかなり近くまでIFMが来た、という例はあったものの、IFMに直接脅されて、ではなく、ホニアラのすぐ周辺における戦いに恐怖をおぼえ、6月以降順次「避難」していく、という形をとった。したがって、避難後も、またホニアラに戻ってきたり、さらにまたマライタに戻ったりと、行ったり来たりを繰り返していることが多い。また、家族の一部がマライタに避難し、一部はホニアラに戻る、という形も珍しくない。

Hさんの家族も、Hさん本人と妻、それに小さな子どもはマライタに戻り、残りの子供たちはホニアラに残った。残った子供たちは、しばらく雑貨屋やトラック・タクシーの運行に携わったが、そのうち、車ビジネスもやめ（1台はマライタに持ち帰った）、雑貨屋も閉鎖した。それでも子供たちは「ホニアラの家の面倒をみるために」ホニアラに残っている。

3.3 避難先による類型から

3.1および3.2においては、ガダルカナルにおける居住地によって避難の形態が類型化できることを示した。今度は、そうした形で避難をしたときに、どこに避難したのか、という点に注目したい。というのも、マライタ島へ避難する、と言っても、実は必ずしも、自分の出身村に戻るとは限らないからである。そのことが、今回の「避難」の意味を探る上で大事なポイントになってくる。

「避難」先の選択は、大きく2つに分類できる。(1)夫の村へ戻った家族と、(2)妻の村へ戻った家族、である。表2の中では、B、D、E、H、M、N、P、Q、R、

18) *Solomon Star*, 3 August, 1999, および, Pacific Islands Report (<http://pidp.ewc.hawaii.edu/pireport/enter.htm>) の記事より。

Tが(1)にあたり、F、G、J、K、S、Uが(2)に当たる。それぞれの類型にあたる事例について考えることによって、今回の「避難」の意味をさらに探してみたい。

Rさん(男性)は、1965年にアノケロで生まれているが、小学校卒業後、15歳のときにガダルカナルのSIPLで働きはじめた。アブラヤシの収穫の労働だった。最初1日8ドルだった賃金は、終わりには16ドルにまで上がった。その間に結婚して6人の子どもがいる。民族紛争が勃発してSIPLも巻き込まれ、Rさんは1999年5月、会社はまだ操業を続けていたが、家族とともにマライタ島へ戻った。自分の出身村アノケロ村に戻ったわけである。Rさんの避難のしかたは(1)の類型(夫の村へ戻った家族)に当てはまり、避難の典型的なパターンである。

しかし夫側の村に戻る人たちはばかりではない。たとえば3.1.3で取り上げたIさんは、妻の村に避難している((2)の類型)。Iの出身はマライタ島北東部であるが、今回の避難先として妻の村であるアノケロ村を選んだ。彼自身がアノケロ村に住むのは初めてのことである。なぜ自分の村ではなくこちらに来たのか、という私の問いにIさんは、「ここなら町から乗合トラックで来るのにも近い。自分の村は町から非常に遠い」と答えた。アノケロ村は、マライタの中心の町アウキから乗合トラックで1時間半と比較的近い。アウキからホニアラへは船が出ている。以降Iさんはアノケロ村に住みつけ、畑も拓き、しばらくは定住の構えである。

Iさんの例は珍しい例ではない。彼らに「なぜ妻の村へ？」と聞いたときの答えはだいたい共通して、(1)ホニアラや町から近いという利便性、(2)小学校が近いという利便性、それに、(3)夫はまたホニアラへ出たりすることが多いため、妻や子供は妻の村の方が好都合、といったものだった。さらには、(4)夫側の出身地にはもう家族や親族が少なくなっている、あるいは、出身地には畑や住居などの資産がない、といったことも聞かれた。

要するに、妻側の村に避難してきた人々は、交通、教育などの利便性、それに資源・資産へのアクセスを軸に今回の避難先を決めたのである。そのことは、夫側の村へ避難してきた人々も同じである。夫側か妻側かは、そうした利便性やアクセスを軸に決められている。

実はそうした移住は、何も目新しい移住ではなく、彼らのこれまでの移住パターンを踏襲したものである。今回、「民族紛争下の避難」という形をとってはいるものの、実際の移住パターンを見ると、これまでの彼らの移住の延長にあるのである。別の言い方をすれば、民族紛争による避難をする際に、彼らはこれまでの移住パタ

ーンに沿う形で行ったのである。

3.4 民族紛争終息後における生活戦略の練り直し——ホニアラに戻る者、再移住する者

2000年10月の和平合意で、完全ではないものの、とりあえずの平和が訪れた。人々は事態の変化を受けて、どういう生活戦略の練り直しに入っただろうか。もっとも、和平合意の前であっても、とりあえずの「避難」をした人々が、再び移住をはじめるという事態はあった。したがって、ここでは、和平合意前も含めて、「避難後」の人々の生活戦略を、やはり主に移住形態に焦点を当てながら見ていきたい。

大きく分けると、(1) ホニアラに戻る人と、(2) ホニアラに戻らない人、に分けられる。ホニアラ外のガダルカナル島やSIPLに帰るのは当面望めない¹⁹⁾。とすると、選択肢としては、ホニアラに戻るか戻らないか、になるのである。しかし、同じホニアラに戻る、あるいは同じマライタに残る、と言っても、その内実は多様である。

いくつかの事例を見ながら、その実態と意味について考えてみたい。

3.2.2で取り上げたKさんは、2000年6月にホニアラに戻った。避難前に住んでいたガダルカナルの土地には帰れないが、夫が、ホニアラで以前やっていた肉屋を再開したのである。1999年の避難のとき、夫はそのままホニアラに残ってこの肉屋を始める準備をし、Kさんはマライタへ戻った。そしてまたホニアラで合流した。子供のうち、未婚の娘2人が、この肉屋を手伝っている。肉屋の経営は比較的うまくいっているが、Kさんは個人的にはマライタに帰りたい、と語る。「まだこわいから」というのがその理由だ。

Kさんのようにホニアラに戻った人は少なくなく、和平合意前の2000年3月の調査時と和平合意後の2001年8月の調査時を比べると、マライタにおける避難民の数は確実に減っていた。ホニアラとマライタ島との往復は、定期客船が頻繁に走っており（大型の定期客船が週3回。それ以外に小型の船が週何便か）、行き来はそれほど難しくない。そのため、1999年に避難した人の中には、そのあとまた様子を見てホニアラに戻り、またマライタに戻り、といったことを繰り返している人も多い。そうしてホニアラが安全と見ると、少なくない数のマライタ人がホニアラに戻っているのである。その中には、Kさんのように、避難前にホニアラではなく、郊外の

19) SIPLは、閉鎖したまま再開の予定がない。ただし、ホニアラ外でも、ホニアラ東部のエリアは、マライタなどからいくらか人が戻りつつある。

宮内 「民族紛争」下の住民たち

ガダルカナルの土地に住んでいた人も含まれている。そうした人は、もと住んでいたところでなく、ホニアラの中に再移住しているのである。ちなみに、マライタの調査地にある小学校では、紛争前（1999年3月調査時）に338人だった生徒数が、紛争中（2000年3月調査時）には450人へ急増し、平和協定後の2001年8月調査時には再び359人に減っている。

もちろんホニアラに戻らない人々も多く存在する。

Fさん（1945年生まれ。男性。ボボイラギ村出身。妻も同じ地域出身）は、1974年にマライタを出てガダルカナルに在住し、そのあと3年ほど村に戻っているが、1980年にまたホニアラに出てきた。問屋商で働いたり、国立図書館で働いたりしたが、定職はなく畑を作っていた時期もある。三男がガダルカナルの女性と結婚し、民族紛争前はその女性の村へ移住して、一緒に住んでいた。そこへ民族紛争が起これ、ホニアラに戻らざるをえなくなった（1999年6月）。しかしその過程で三男が紛争に巻き込まれ行方不明になる。1999年8月、Fさん夫婦と長男夫婦は、マライタへ避難した（この息子夫婦は、ホニアラ育ちで、ふだんの会話もピジン・イングリッシュである。次男夫婦は、ホニアラに残り、妻の家族がいる地区に居住している）。8月の避難は、家財道具などを全部置いてだったので、そのあと様子を見に1999年12月にホニアラを訪れ、テーブルや椅子をマライタに持ち帰った。その後、Fさんたちはホニアラに戻ることなく、マライタで生活続ける模様である。

また、3.2.4で取り上げたHさんも、本当はホニアラに戻りたいと考えているのだが、当面マライタに居住するつもりだ。紛争が起きたあと、Hさんは子供の一部をホニアラに残し、ホニアラでの小規模ビジネス（運送ビジネスと雑貨屋）を継続させ、自身もときどきホニアラに出ていたが、それも難しくなり、ビジネスは閉鎖した。子供たちはそのままホニアラに残し、自分はマライタの出身村で新たに雑貨屋を開いた。しかし、「ここで雑貨屋をやっても、ホニアラでやった場合と比べて収入はずっと少ない。いずれはホニアラに戻りたい。20数年ホニアラにいて、お金の生活に慣れている。チャンスがあれば、ホニアラに戻りたい」と語る。

一方、ホニアラには戻らないが、避難した村からまた移住する人もいる。Jさん（1955年生まれ）は、SIPLから避難してきた一人だが、避難先は妻の村であるグワアドエ村だった。彼はマライタの最北に住むラウという言語グループのエリアの出身だが、「ラウへ避難した人も多いが、ラウには自分の土地がないので、ここに来た。また、子どもたちが学校へ通うのもここのほうがずっと便利だ。妻の親も自分を歓迎してくれた」と語り、この地で畑も作り始めていた。しかし、2001年8月に再び

インタビューしたときは、ラウへ戻るという決意を固めていた。「ここは土地争いがあるので、焼畑はともかく、ココヤシ栽培（コプラ用の商品栽培）や養豚をしようとする土地問題が浮上し、非常に厳しい。だからラウへ戻ることにした。ホニアラへは戻らない。マライタ人はマライタに戻ってマライタを発展させるべきだ」。妻の土地は住み心地が悪いというよりも、このあたりはすでに人口密集地域で、そのために土地争い（土地所有をめぐる氏族同士の争い）もあり、交通や教育・医療の面では便利ではあるが、畑などを考えたときに、必ずしも住みやすい土地でなかった、ということである²⁰⁾。

もう一人の事例を取り上げたい。Nさんの事例である。

Nさん（1959年生まれ。男性）は、独身時代の1975年、父母とともにマライタ島からSIPLへ移住し、働きはじめた。1978年にはマライタの女性と結婚し、家族でそこに住んだ。1991年、Nさんは家族とともに村へ戻った。「子どもたちが自分たちの土地のことを知らなければならぬと考え、村へ戻った」。しかし、1996年、今度は単身でホニアラに出、建設関係の仕事に従事する。短期の仕事を繰り返した。子どもの学費を稼ぐためだった。仕事がなくなると村に戻る、という生活を繰り返した。その間に、Nさんは、ガダルカナルの土地を購入した。ホニアラから北西へ20kmほど行った海岸近くの土地（正確な面積は不明だが、話から推定すると数ha）を、ガダルカナル人の土地所有者から8000ドルで買った。家も建てた。しかし、そこに住んでいたわけではなく、ホニアラに居住しながら（改装工事の仕事をしていた建物に寝泊りしていた）、週末にそこに通っていた。

そうした中、1999年に民族紛争が起きるが、Nさんは、そのままホニアラにとどまった。しかし、買った土地へはもう「怖くて」行けなくなった。1999年10月に仕事の契約も終わり、そのあと出身地であるマライタ島アノケロ村に戻った。

そして、注目すべきことに、Nさんは現在、マライタ島のもっと内陸部への移住を計画している。Nさんが属する氏族内のサブ・グループが、彼らの氏族が昔住んでいたと言われる土地へ移住する計画を立てているのである。そしてすでに集落形成へ向けて、住む場所を設定し、そこで畑を拓くという作業を行っている。

この計画は一見、海岸部の便利なところへの移住という、これまでの移住パターンから逸脱しているように見えるが、実はこれまでの移住パターンを踏襲している。すなわち、彼らは全面的に内陸部へ移住するというより、内陸部へ部分的に移住し

20) 2002年に再調査した際、Jさんはまだグワアドエ村にいた。聞くと、「ラウへ戻る決意には変わりはないが、移住にかかるお金が足りず、今はまだグワアドエ村にいる」ということだった。

宮内 「民族紛争」下の住民たち

つつ、海岸部の村にも足場を残そうとしている。海岸部の村が人口増加によってサブシテンス部門の質の低下が見られることを踏まえ、内陸部でその充実を図り、同時に海岸部の村に足場を残すことによって、貨幣経済部門や近代セクター（主に医療や学校）へのアクセスも確保しようとする戦略である。

今回の移住計画は、そうした生活戦略と同時に、民族紛争によって「自分たちの土地へ」という志向がマライタ人たちに強くなったという背景がある。現在マライタ島の海岸部に住む人々の多くは、自分たちの氏族の土地を内陸部にもっている。したがって、内陸部への移住は、現在、多くの人々が考えているところである。もっとも実際にそれを実行に移そうとしている人はまだ少ない²¹⁾。

4. 住民にとっての「民族紛争」と「避難」

4.1 移住の一類型としての「避難」

1999年からの「民族紛争」は、多くの住民たちにとって、降って湧いたような出来事だった。「民族紛争」への具体的な備えがあった住民はいない。しかし、「民族紛争」下でマライタ人たちが見せた対応には、共通点がある。ごく簡単に言うと、彼らのこれまでの移住パターンを踏襲しているという点である。

マライタ人たちは、これまでさまざまな移住を繰り返してきた〔宮内泰介 2000〕。

まず、1920年代から1950年代にかけては、マライタ島の内陸部から海岸部へ移住した。キリスト教、学校、医療、近代物資をプル要因として、多くの内陸部の人間が海岸部に移住して住むようになった。反イギリスの自治運動であったマアシナ・ルール運動（1943～49年）も、その傾向に拍車をかけた。

この移住とはほぼ同時期、男たち、とくに独身の男たちが、ココヤシ・プランテーションへの短期の出稼ぎを繰り返した。衣料や煙草などの消費物資を買うため、あるいは、当時課せられていた人頭税を払うため、彼らはリクルート船に応じる形で、プランテーションへ出稼ぎに出た。その多くは半年～2年程度の出稼ぎだった。短期の出稼ぎに出ては村に戻り、また出稼ぎに出る、ということを何度も繰り返したわけである。

出稼ぎや移住が長期になってくるのは1960年代、70年代以降である。とくに1971

21) Nさんたちのこの移住計画については、宮内泰介〔2003〕で詳しく論じた。

年に始まったSIPLは、多くのマライタ人を雇った。SIPLは、長期の出稼ぎ民を前提にしていたため、彼らの多くは家族で来て、半ば定住するような形でSIPLのエリアに住んだ。しかし、彼らはいずれマライタ島に戻る、というパターンが多かった。

1970年代以降、とくに1980年代以降急増したのが、ホニアラへの移住である。1970年前後に始まったホニアラ・マライタ間の定期船により、多くのマライタ人がホニアラに移住したり、また、短期でホニアラを訪れたりするようになった。華人商店の売り子などの定職につける者もいたし、また、女中などの職につく者もいた。あるいは、自分で車を購入してタクシー・ビジネスを始める者もいた。あるいは、ホニアラで畑を拓いて半分自給的な生活をしながら、露天での煙草売りなどで現金収入を得る者もいた。彼らの中には、しばらくホニアラで生活したあとマライタに帰る者もいたし、ホニアラに定着してしまう者もいた。ホニアラ育ちの若者も増えてきた。

さらに、1980年代、90年代以降は、3.2.2で見たように、ホニアラ郊外の土地を購入する者も現れた。彼らは、貨幣経済部門と自給部門のいずれをも強固にするために、ホニアラに近いところの土地を購入したのであった。

このようにさまざまな移住を繰り返してきたが、こうした彼らの移住は、近代セクター（貨幣経済部門や学校・医療）と自給部門（自然環境とのかかわりを含む）との間で、バランスをとったり、うろうろしたり、ということの繰り返しだった。近代セクターへの安定的なアクセスが確保できた者は、町に住むという選択になるが、それに失敗した者やそれを選択しなかった者は、村で自給部門を厚くしたほうが生活戦略上有利であると考え、村に戻ってくる。多くの者は、その両者の間でうろうろしている。近代セクターも自給部門も、彼らの生活を完全に安定させることはできないので、状況に応じて最適な選択を求めてうろうろしてきた結果が、そうした移住の繰り返しだった。

「民族紛争」が起こったとき、ガダルカナルの土地を購入していた者たちやSIPLの労働者たちは、いやがおうでも「避難」せざるをえず、またホニアラのタウン内に居住した者たちもその恐怖からマライタ島に「避難」したり、あるいはまたホニアラに戻ったりした。これらはいずれも、これまでの移住のパターンを踏襲したものだ。すなわち、近代セクターと自給部門の間での比重のとり方で移住を決めるというパターン、言い換えれば、さまざまな社会的な資源（親族ネットワークも含めて）のどれとどれを選択するか、どこに比重をおいて生活を組み立てるか、と

いう移住の選択が、今回もやはり採られたのである。もっとも、民族紛争によりその条件の一部は変わった。ガダルカナルの土地を購入するという選択肢はなくなったし、ホニアラでの経済活動の選択枝も大幅に縮小した。そうした新たな条件を加味しながら、生活戦略の立て直しが図られ、「避難」や「移住」の形態が選択されていったのである。きょうだい間や家族内の分業を、民族紛争後の状況に応じて組み直したり、同じマライタに「避難」するのでも、諸条件をかんがみて、夫の村に戻るか妻の村に戻るか選択したりしていったのである。

4.2 リスク回避のしくみと民族紛争

彼らの選択枝は、いつも不安定なものだった。町に出て現金収入の手段を得たとしても、それだけで生活は安定しなかった。村に戻って自給部門でがんばっても、やはり現金収入の必要が出て、町に出稼ぎに出る必要が生じることがあった。しかし、そうした不安定さゆえにさまざまな選択枝を温存してきた²²⁾ことは、今回の民族紛争においては、ある面プラスに働いた。

ソロモン諸島における民族紛争の特徴のひとつとして、「避難」が比較的スムーズに行ったということが挙げられる。世界の他の地域において、紛争が難民・避難民を生み、悲惨な生活をもたらしていることを考えたとき、ソロモン諸島における「避難」は、一部悲惨な面があったにせよ、全体としては、安定していたと言える。村の存在や親族ネットワークは、セーフティネットとして働いた。ほとんどの人々は、民族紛争によって資産を失っても、本当の意味で〈無産〉になることはなかった。村の存在、親族の存在、自然資源へのアクセス、といった資源が存在したのである。それらはたまたまあったというよりも、彼らがこれまでの生活の中に、選択枝として温存してきたものだった。人々は、「民族紛争」という「有事」をこれまでの移住パターン・生活戦略の中に、いわば、呑み込んでしまったのである。

4.3 ポスト民族紛争の生活戦略

しかし一方、今回の民族紛争は、マライタ人たちに、いくつかの新しい事態をもたらした。

まず、ガダルカナルに土地を買うという選択枝がほぼ消えたということである。二度とあつた事態に遭いたくない、という恐怖はマライタ人に根強く残った。ま

22) その意味で、個々の選択枝としては不安定だが、全体としてはリスク分散のできた安定した生活戦略だととらえることもできる。

た、「マライタ人はガダルカナルの土地を買うべきではない」という考え方もマライタ人たちの間に広まった。当面、ごく一部の者を除いて、ガダルカナルの土地を購入するという戦略はとられないだろう。

また、ホニアラやその周辺で生活するという選択肢も、選択肢としては縮小した。ソロモン諸島の貨幣経済を支えてきたSIPLとソロモン大洋が停止し、パイはすっかり小さくなった。ソロモン大洋はその後、ソルタイ株式会社として再出発することになったが、ソロモン大洋時代の規模に戻るのはまだだいぶ先のことだろう。ホニアラで生活するという選択肢は、以前よりはるかに魅力がなくなった。町の生活に慣れた「避難民」の多くは、できればホニアラに戻りたい、と考えているが、現実の選択肢としてあまり有効ではなくなっている。今回聞き取りした人々の範囲でも、家族全員がホニアラに戻ったという例は少なく、家族の一部のみがホニアラに残る／戻る、というパターンが大勢を占めている。そうした条件の中で今後の生活戦略を立てざるをえなくなっている。

さらに、民族紛争は、「自分たちの土地に住むほうがよい」というイデオロギーを強めた。もともと必ずしも「自分たちの土地＝自分の氏族の土地」に住んでいたわけでもなく、またどこが「自分たちの土地」なのか実はそれほどはっきりしないマライタ人だが、植民地時代以降の「近代的」な土地政策や、森林伐採などの開発によって、「自分たちの土地」意識を変容・強化させた。今回の民族紛争は、その傾向に拍車をかけ、3.4のNさんの例のように、「自分たちの土地へ戻ろう」という志向を生んだ（詳しくは、宮内泰介〔2003〕で論じたので参照されたい）。今日、マライタ人の多くは「自分たちの土地」でない土地に住んでいる。「自分たちの土地へ」という志向は、彼らの生活戦略を左右する新たな条件として働くことになった。

マライタ人たちは、こうした新たな事態を踏まえながら、生活戦略を組み立て直そうとしている。

5. 結論

本稿では、1999年から2000年にかけてソロモン諸島で起きた「民族紛争」が、人々の生活にどのような影響を及ぼしたのかを、マライタ人の「避難」「移住」の実態から考察してきた。

マライタ島アノケロ村周辺地域における聞き取り調査をもとに、まず、民族紛争

宮内 「民族紛争」下の住民たち

前に(1)ガダルカナル島の土地を購入していた人々、(3)SIPLで働いていた人々、(3)ホニアラに在住していた人々、の3つに類型化し、それぞれについて、その避難前の生活、避難の実態、避難後の生活戦略を分析した。さらに、どこに「避難」したか、そして、民族紛争終結後どういう選択をしたか(しようとしているか)、を見ることによって、彼らの移住戦略、生活戦略を考察した。「避難」をめぐる彼らの戦略は、置かれている条件によって多様であるが、いずれも、さまざまな条件の中で、どこに比重を置くのがベストかという選択を行っており、それは彼らのこれまでの移住戦略・生活戦略の延長上にある。すなわち、近代セクターと自給部門の間で、どこに比重を置くか、という不安定な選択を繰り返しているのだった。また、そうした繰り返しの中で温存していた多様な選択肢が、今回の民族紛争による「避難」の影響を緩やかなものにした。

しかし、民族紛争は、経済活動の規模縮小、「自分たちの土地へ」という志向など、新たな条件も生んだ。人々はそうした新たな条件も加えながら、さらなる生活の組み立て直しを図っている。

謝 辞

本稿は、地域研究企画交流センターの共同研究会(「オセアニアにおける国家統合と地域主義に関する研究」)における発表(2000年7月16日)を基にしています。また、草稿段階で、祖田亮次さん(北海道大学)からいくつかの有益なコメントをいただきました。研究会のメンバーおよび祖田さんに感謝します。

参考文献

Central Bank of Solomon Islands

2001 *Annual Report 2001*. Central Bank of Solomon Islands.

宮内泰介

1995 「太平洋島嶼部における家族の二重戦略——ソロモン諸島アノケロ村の事例から」佐藤幸男編『南太平洋島嶼国・地域の開発と文化変容——「持続可能な開発」論の批判的検討』名古屋大学大学院国際開発研究科, 101-120.

2000 「ソロモン諸島マライタ島における出稼ぎと移住の社会史——1930~1990年代」吉岡政徳・林勲男編『オセアニア近代史の人類学的研究——接触と変貌、住民と国家』国立民族学博物館研究報告別冊21号, 237-260.

2003 「『自分たちの土地へ』——現代メラネシア社会における移住・民族紛争・土地所有」武川正吾・山田信行編『現代社会における歴史と批判——グローバル化の社会学』東信堂, 133-158.

関根久雄

- 2002 「『辺境』の抵抗——ソロモン諸島ガダルカナル島における『民族紛争』が意味するもの」
『地域研究論集』4(1): 63-86。

Solomon Islands Government

- 2000 *Report on 1999 Population & Housing Census: Basic Tables and Census Description*.
Honiara: Solomon Islands Government.

Solomon Islands Government Statistics Office

- 1987 *1985/6 Statistical Yearbook*. Honiara: Statistics Office.

- 1995 *Solomon Islands 1993 Statistical Yearbook*. Honiara: Statistics Office.

Solomon Star

各号